

復興支援委員会を設置

第2回総会で事業計画決定

日本災害復興学会は災害被災地に被災者や被災自治体のアドバイザーを派遣する制度の設置を決め、復興支援委員会として発足させた。

これは1月11日、西宮市の関西学院大学で開いた第2回総会で正式に決定したものの。

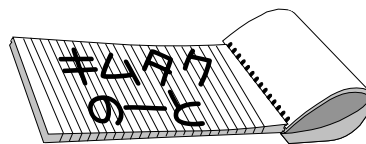
総会では室崎益輝会長が挨拶し「学会は新たに研究面で『復興とは』を考えるプロジェクト、実践面では復興支援委員会の設置、そして学会誌の刊行—この3つを柱に積極的に取り組んでいきたい」と述べ、学会員の協力を呼びかけた。

復興支援委員会は災害の発災後、被災者や自治体、支援グループなどと連絡を取って復興関連制度や施策についての情報提供、復興にかかわる人材の紹介、情報共有のための場づくりなどを、迅速に弾力的に実施していく。

委員会は木村拓郎理事（社会安全研究所）を委員長に合計6人のメンバーで構成し、国内の災害に特別支援班（タスクフォース）を派遣する。

総会では09年度の事業計画案、予算案などを原案通り可決した。

（6面に関連記事）



古里に戻る

木村拓郎

岩手・宮城内陸地震が発生する3か月前、福岡県西方沖地震で建設された仮設住宅がようやく撤去された。約3年にも及ぶ避難生活を乗り切り、集合住宅や戸建ての住宅が整備された玄界島に戻った人は、災害前の9割であった。

新潟県中越地震の旧山古志村の村民は3年2か月の避難生活を終え災害前の7割の人が山に帰った。また4年5か月の避難生活に耐え三宅島の帰った村民は、やはり7割であった。この9割、7割をどう見るか。人によっては多いと思う人もいるであろう。被災者の中には、戻りたくても戻れなかった人や災害発生の前から古里を離れようとしていた人もいたかも知れない。私は、三宅と中越

の3割はやはり多いかな、と思ってしまう。というのは私が係わってきた被災地では、誰もが口をそろえて戻りたいと言っていたからである。そして慣れ親しんだ古里での生活再開が被災者にとって最善の道となることは、疑いのないところである。

ではそれを阻んだものは何なのか。収入、住宅再建、健康、子供の教育、後継者、さらには避難生活の長期化など、さまざまな要因が考えられる。また戻ることを断念した理由としては複数の要因が重なり合っていることも容易に想像できる。

一方で何故かこの問題にスポットを当てた研究が見あたらないように思える。確かにこの種の調査は、戻らない人の所在を把握しなければならず、かなり難しいと考えられる。

しかし、これからは被災者のための復興を考える上で戻れない人の実態にもっと迫る必要があると思っ

ている。そう思いこんでいるのは私だけだろうか。

（社会安全研究所）

第1回大会東京で開催

4つのセッションで活発な議論



山崎 NHK 解説委員と対談する中村吉右衛門さん(右)

日本災害復興学会は設立第1回の学会大会を08年11月22、23日の両日、東京大学武田先端知ビルで開いた。大会は復興法制度を語るセッション、自由論題のセッションが第1日目にあり、2日目は首都直下地震を集中討議するセッションと一般の市民にも開放した特別セッション「江

戸に学ぶ災害文化」で構成。特別セッションは歌舞伎の中村吉右衛門さんが特別ゲストとして登場した。その一部を報告する。

特別セッションは「江戸に学ぶ災害文化」のテーマで行われた。第1部は歌舞伎俳優の二代目中村吉右衛門さんと山崎登・NHK

解説委員の対談。

吉右衛門さんはテレビ時代劇で「鬼平」長谷川平蔵を10年にわたって演じてきた。そのため舞台上で弁慶を演じていて大向こうから「鬼平!」というかけ声がかかったというほど吉右衛門さんと鬼平のイメージは重なっている。

平蔵は実在の人物で火付

け盗賊改めの辣腕ぶりが有名だが、失業対策・災害復興事業としての入居寄せ場創設に尽力した功績がある。そんな縁から今回の学会での対談となった次第。

浅間山の噴火を契機とした天明の飢饉により村を捨て江戸に流入する無宿人が大量に発生。都市難民ともいべき彼らに職業訓練をし仕事を与えた施設が入居寄せ場である。

池波正太郎原作の「鬼平犯科帳」には寄せ場の記述はないそうだが、平蔵は若いときに無頼の徒との交流があり、なぜ彼らが村を捨てて人別を離れ正業に就けなくなっても江戸に流れてくるか、何に悩み何に困っているかよく理解できたのではないかというのが吉右衛門さんから見た鬼平=平蔵の人物像。

江戸を「近しく感じ」、現在のような便利さはないが『くらしやすさ』があったのではと語る吉右衛門さんの江戸文化論を縦横に楽しんだ1時間だった。

過去の災害から学び重要

室崎・北原・木村3氏の鼎談

第2部は災害史を研究する北原糸子(神奈川大学)、室崎益輝・本学会長、司会・木村拓郎(社会安全研究所)三氏によるセッション。平蔵が提言して設置された寄せ場に関連して話が始まった。

民生に尽力する一方で、浅間山噴火を原因とする飢饉で江戸に打ち壊しがおこった時、平蔵は馬上で抜刀して鎮圧したというエピソードが北原さんから披露された。

室崎さんが、災害の備え

として江戸と明治の災害への備え方の違いを漢方医学と近代医学の差と表現。柔構造・全体でかつ自分で直す漢方=江戸の災害文化に対し、剛構造・力づく・直すのは専門家という近代=明治。

北原さんは、「忘れると見直す」ふりかえる力が必ず社会にはある。何とか災害を伝えていきたいという

意志が社会の基層にあり、このことが江戸の瓦版、関東大震災の震災記念堂に寄贈された記録などに表現されていると指摘。

室崎さんが江戸の相互扶助的な防災手段をふくめ、今後は被災地同士の横軸の共有とともに「過去の学び」という縦軸の共有を学会でも主張していきたいと提言した。

首都直下地震めぐり最新の研究成果交換



メモを取りながら熱心に聞く人も多かった(東京大学武田先端知ビル)

今大会の焦点は首都直下地震に関する論文発表。8本の発表が並び、このテーマの最新の研究成果と情報が会場と共有された。

座長の中林一樹首都大学東京教授が「災害の被災者からみれば復興というのは終わりのない営みだ。一生涯続く厳しいものであり、研究者もそこを理解して取り組んでいきたい」とあいさつして発表が始まった。

首都圏総合計画研究所の濱田甚三郎さんは「仮設市街地の実現に向けて一仮設市街地をめぐる論点と研究会の考え方」をテーマに、仮設市街地構想への批判に応える形で仮設市街地建設が目指す視点を説明。

市街地にある大規模なオープンスペースに仮設市街地を建設するとすれば、というシャドープランを災害前に作っておく。それをめぐって、地域組織がよりよい条件を提起し、まちづくりへの求心力をつくっていくべきだと力説した。

同セッションでの発表論文は次のとおり。(敬称、

所属略。第1著者のみ)

▽災害復興まちづくり支援機構の活動報告(佐藤隆雄)▽震災復興まちづくり模擬訓練を通じた地域復興組織イメージの事前形成可能性(市古太郎)▽復興状況イメージトレーニングの必要性と首都直下地震復興の課題(加藤孝明)▽首都直下地震による復興需要の

推計とマクロ経済シナリオの作成▽複合データに見る首都圏の市街地状況~首都地震の被害想定との分布比較(佐藤慶一)▽容積率指定に着目した東京の都市復興に関する研究(饗庭伸)▽仮設主体からみた本設主体の住宅復興:マルチハビテーション復興論その1~その2(山田美由紀)

長岡で国際会議

10月 中越地震5年の節目に

上村靖司

2009年10月16日から18日までの3日間、「防災・安全・復興に関する国際シンポジウム」を開催することが決まった。

会場は中越地震発生から5周年を迎える新潟県長岡市。(社)中越防災安全推進機構と本学会が主催となる。

初日の16日は、ホテルニューオータニ長岡を会場として、中国、台湾といった大きな災害を経験した海外からのパネリストを迎え2つのパネル討論が予定さ

れている。中越が学んできた「中山間地における地域復興」や「持続可能な地域づくり」などがテーマだ。

17日には、長岡技術科学大学を会場として本学会の大会、そして第2回となる震災被災地市民サミットが予定されている。並行してハイブ長岡では、災害テーマ別の企画セッションが終日開催される。

最終日の18日には、着実な復興が進む中越地震被災地と、柏崎刈羽原子力発電所を含む中越沖地震被災

地と2つのコースに分かれての視察会が予定されている。

中越大震災から5周年を迎え、全国・全世界から受けた支援への恩返しとして、中越が経験したこと、学んだことを世界に向けて発信したい。ポスターに書かれるキャッチフレーズは「思いの絆(kizuna)で世界をつなぐ」。中越が立ち上がる原動力となったkizunaが世界の共通語になって欲しいという関係者の想いがこめられている。

大勢の参加を期待している。

(復興デザイン研究会副代表、長岡科学技術大学)

個別性を重視 マニュアル「考える」を放棄

矢野正弘



やの・まさひろ
認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク「災害ボランティアオールとちぎ」常務理事・事務局長。1962年栃木県生まれ。高校の時から在宅障害者と友達になり福祉系の大学へ。難民問題、全身性障害者の自立生活運動等の活動をしつつ福祉作業所勤務。のち有機農業見習い、校正者・編集者を経て、NGO/NPOのための編集プロダクションを自営。95年阪神淡路大震災では1,300人のボランティアを派遣。これを契機に栃木地域のボランティア・コーディネーションの専門NGO「とちぎボランティアネットワーク」を設立。災害では、緊急救援から復興支援までの長期スパンを見据えた活動展開を行なう。震災がつなぐ全国ネットワーク事務局長。



くりこま・耕英地区支援活動の展開

全国からボランティアがやってくる現象。テレビと高速道路が発達した時代の大規模災害が阪神・淡路大震災だった。以後14年間の災害復旧・復興支援はこの「広域連携」の課題と工夫の積み重ねだったと思う。

本会が14年前から行っている活動スタイルは災害時のボランティアの気持ちの動き（普通の人がボランティア化する現象）をなぞって、そこに効果的な道具（ボランティア・プログラム）をしかけることで成果を引き出す方法だ。

阪神ではボランティア・バスによる長期・連続のボランティア派遣を行った。1週間交替のボランティアを一般から募り、現地で仕事（避難所運営など）を引継ぎながら4か月間活動を行った。その後、日本海重油災害の時には「バス車中2泊・活動1日」というものを毎週末、2か月実施した。

新潟中越地震・中越沖地震でも阪神方式を行ったが、復興支援を見据えて活動内容を現地コーディネーター機関に委ねず、活動自体を自分たちで探し、プログラムも作る方式にした。

だが「栃木チームのボランティアです」とはいうものの、昨日までお互いまったく知らなかった者どうしが、4泊5日の間、共同生活をしながら（自炊、テントに起居）被災地・被災者のために仕事をして、かつ

安全に帰ってくるというまさに「離れ技」の活動スタイル。送り出しはいつも冷や汗ものだ。

マニュアルはない。大枠のガイドライン（活動スタイル）と基本となる発想だけを伝授して送り出すしかない。何を信じて送り出すかという「個人個人の良き考えはすり合わせが可能だ」ということ。

マニュアルやルールを作ろうとする人が必ずいるが、それにこだわると議論の大半を空費する。マニュアル作りの自己目的化だ。さらに、災害現場はすぐに様子が変わる。今起こっている事柄は、明日は何の問題もないことかもしれないのだ。だからやることは「目の前のその1つの課題をどう解決するか」だ。そのためには合理性の追求よりも、仲間と議論し、考えること。そして仮に（とりあえず）やってみること。それには個人の中に“寛容さ”と“我慢すること”と“慎重さ”が求められること。

マニュアル・ルールは同じ間違いを繰り返さないための合理性からできた。だがこれは「考える」と「寛容さ」を放棄するきっかけでもある。

今、私は岩手・宮城内陸地震で、被災者各々のSOSを発している個性と、周囲の行政等のルーティングワーク的合理性との「合わなさ」に同じ思いをさせられている。

復興報道のタスキ

谷原和憲

メディアの

被災地の取材に初めて没頭したのは雲仙普賢岳噴火でした。その後は奥尻、神戸、新潟……ことしも栗駒と岡崎で被災地の声を聞きました。そのなかで最近、「被災地の人たちの連携に比べ、報道の方が遅れているかも」という思いがつのっています。

新潟県中越地震では発生直後から阪神大震災の被災者・支援の方が「自分たちの経験を新たな被災地で活かしてもらおう」と集まり、新潟で、新潟らしく被災地の声をあげる動きの背中を押していました。

岩手・宮城内陸地震の被災地でも、雪の冬を越す新潟の知恵、家が残っていても帰れない三宅島の教訓、そんな過去の被災地の声を力にして、復興に向けた動きが始まっています。

「自分たちの経験を活かして欲しい」「自分たちに出来なかったことを乗り越えて欲しい」そんな被災地の思いは、タスキとなつてつながり、一歩ずつではありますが、復興支援の制度も変わってきています。

新たな被災地の記者が、前の被災地から学び、いま被災から立ち上がろうとする人たちに情報を出す…報道の仕事も思いは同じです。ただ、被災地記者から次の被災地記者へのタスキ

は、なかなかうまく渡らないこともあります。記者は「取った情報が命」で、その性分ゆえもありますが、被災地が違つと会社が別だとか、時間が経つと異動で担当を外れたとか、「被災地のために」の思いは同じでも、タスキがうまく渡せないことも少なくありません。

災害関係の学会では、最初は仕事を命ぜられて（取材者）として来ても、その後は自分の興味から足を運んでくる記者もいます。話をすると、思いが同じで意気投合もします。被災地取材記者にも、タスキを渡す場としての「交流会」が必要だと感じています。

（日本テレビ報道局）

くりこま 耕英・花山地区

仙台市民が復興を支援

岩手・宮城内陸地震で大きな被害を受けた宮城県栗原市耕英地区、花山地区の復興を仙台市など周辺地域から支援していこうという集会在2月15日、仙台市の市民活動サポートセンターで開かれた。（右写真）

「栗原市の復興に向けて～栗駒・花山の現状と私たち宮城の市民に何ができるかを考える集い」で、仙台市や宮城県内だけでなく全国各地から約50人が集まって熱心に討議した。復興学会からも木村拓郎・復

興支援委員会委員長らが参加した。

集いでは栗原市から被災の実情と復興計画策定への歩みなどの報告があった。そのあと花山地震復興の会「がんばっぺ」の伊藤廣司事務局長、くりこま耕英震災復興の会の大場浩徳会長が、日々苦しくなる暮らしの実態を具体的に説明。また将来に向けて住民が描いた未来図を示して会場の共感を呼んだ。

主催者はこんごも継続してこうした会合を開き両地区の支援を編み出していくことにしている。



住民の作る復興計画が完成

1月の総会で正式に設置が決まった復興支援委員会の初仕事は、岩手・宮城内陸地震の被災地、栗原市の耕英地区と花山地区の復興のお手伝いだ。

それぞれの被災住民が設置した花山震災復興の会「がんばっぺ」と、くり

こま耕英震災復興の会が被災後の暮らしを見つめて中長期の視点も含めて被災者自らがこうなりたい、こうしたいという復興計画をつくったもの。被災者自身が復興計画を作るとするのは、極めて珍しい。

復興支援委員会の木村拓郎委員長はほぼ毎週現地に通い続けて被災者の相談に乗ってきた。

支出合計 194 万円の

09 年度予算を承認

日本災害復興学会は 1 月 11 日の総会で 2007 年度決算案の承認と 2009 年度予算案の承認を行った。

09 年度予算は収入の部は、会費収入などが 229 万 4 千円、事業収入が学会大会の予稿集売り上げ 36 万円などで収入合計は 410 万 3 千円。一方の支出の部は学会大会経費に 100 万円、管理費に 54 万円、学術誌編集費保留分 2 か年分で 40 万円の合計 194 万円となっている。次期繰越の収支差額は 232 万 3 千円。(表参照)

07 年度決算は

収支差額 53 万円

スタート準備期間を含めた 2007 年度決算も総会で承認された。会計年度は 2007 年 4 月 1 日から 2008 年 3 月 31 日までの 1 年間。収入合計は入会金収入が主で 134 万 1 千円。支出は学会スタートに向けての会議費や会議録作成費などで合計 80 万 4 千円、収支差額は 53 万 6 千円となり、全額次期繰り越しとなった。

吉右衛門さん名誉会員に

理事会は名誉会員に歌舞伎の中村吉右衛門さんを推挙した。名誉会員は設立総会のパネル討議でパネリストになったタレントの大桃美代子さんを第 1 号として推挙している。

2009 年度予算案

(自 2009(平成21)年4月1日 至 2010(平成22)年3月31日)

科目	金額 (単位: 円)	
I 収入の部		
1. 会費収入		
入会金 3,000 × 32	96,000	96,000
年会費		
正会員 7,000 × 275	1,925,000	
学生会員 3,000 × 15	45,000	
購読会員 6,000 × 4	24,000	
賛助会員 50,000 × 6	300,000	2,294,000
2. 事業収入		
学会事業収入 (予稿集売り上げ)		
3,000 × 120	360,000	360,000
3. 雑収入		
受取利息	1,500	1,500
当期収入合計 (A)		2,751,500
前期繰越収支差額		1,351,650
収入合計 (B)		4,103,150
II 支出の部		
1. 事業費		
2009 年度学会大会		
会議会合費	450,000	
印刷製本費	400,000	
雑費 (雑給・看板費等)	150,000	1,000,000
2. 管理費		
通信費 80 × 300 人, 5 回発送	120,000	
印刷製本費 ニュースレター作成費 3 回	300,000	
雑費 (ホームページメンテナンス等)	30,000	
備品・消耗品費	90,000	540,000
3. 学術誌編集費保留分 (2008 年度分)	200,000	
学術誌編集費保留分 (2009 年度分)	200,000	400,000
学術誌編集費保留分 (2010 年度分)	200,000	
(次期繰越収支に含む)		
当期支出合計 (C)		1,940,000
当期収支差額 (A) - (C)		811,500
次期繰越収支差額 (B) - (C)		2,163,150

2007 年度決算報告

(自 2007(平成19)年4月1日 至 2008(平成20)年3月31日)

科目	金額 (単位: 円)	
I 収入の部		
1. 会費収入		
学会入会金 (3/31 現在) 3,000 × 204	612,000	612,000
2. 事業収入		
学会事業収入 (懇親会費)	425,000	425,000
助成金	201,000	201,000
受取利息	103,000	103,000
3. 雑収入		
受取利息	20	20
当期収入合計 (A)		1,341,020
前期繰越収支差額		0
収入合計 (B)		1,341,020
II 支出の部		
1. 事業費		
第 1 回日本災害復興学会事業		
会議会合費	384,825	
会議録作成費	120,750	
雑給	48,000	
通信費	22,010	
印刷製本費	16,644	
備品消耗品費	10,880	
雑費	188,580	791,689
2. 管理費		
備品消耗品費	13,020	13,020
当期支出合計 (C)		804,709
当期収支差額 (A) - (C)		536,311
次期繰越収支差額 (B) - (C)		536,311

CSR (Corporate Social Responsibility)
企業の社会的責任。企業と利害を共有するさまざまなステークホルダーと共存していくために、積極的に実現していく活動。

企業の特性生かし効果的な支援めざす

自社の「人(=社員)」「もの(=資材)」「資金(=予算)」を有効に活用して活動することは、企業の本質であり、それは本業ばかりでなく、社会的な活動についてもあてはまる。

社会貢献活動に関心の高い企業の多くは活動方針や重点分野を定め、対象を絞り込んで効果的に活動を展開している。

災害復興支援活動の場合、災害発生から支援開始までのスピードが要求されること、現地の様子がメディアを通じて集中的に流され、社内外で多くの意見・提案がなされることから、活動すべき内容・対象をじっくり検討することはできないが、自社の特性を活かした活動を行うことでその効果が高まることは他の分野の社会貢献活動と変わりがない。

中越沖で“給湯車”

日本航空では、国内外の大規模災害発生時に「人・ものを運ぶ」という本業を生かし、救援物資の輸送や、支援スタッフの渡航に協力している。

最近では四川大地震や岩手・宮城内陸地震の際に「CODE 海外災害援助市民センター」の災害支援スタッフがこの支援を活用し、現地に向かっている。

2007年7月の新潟県中越沖地震では、現地で救援

活動にあたる NPO スタッフの移動を支援するだけでなく、事業用の車両を使用した支援活動もおこなった。

地震発生後、整備部門のスタッフから、「デ・アイシング・カー」と呼ばれる車両を現地に派遣してはどうか、という提案が出された。この車両は水タンクとボイラを積んだトラックで、冬季に航空機の除雪作業に使われているが、これを使うと給湯サービスが実施できる、というものである。

一方、支援の窓口を担当する広報部では「CODE」から発信される情報で「中越・KOBE 足湯隊」の活動に注目していた。足湯マッサージを介して被災者の心のケアをおこうとともに、その後の支援活動にむけて意見を集約する機能も果たしている。

そこで、デ・アイシング・カーを現地に派遣し、足湯隊の活動に合流することを提案した。地震発生4日後に、被災地の一つ刈羽村に入り、村内4つの避難所で2日間にわたり足湯隊に給湯サービスを実施した。

また、駐機中の航空機の空調を行う「エアコンカー」(これはトラックに自家発電方式のクーラーが搭載されている)を柏崎市内の避難所に約1ヶ月間派遣し、

日中の時間帯に避難所の冷房サービスを実施した。

情報交換し工夫高める

被災地のニーズが具体的にわかれば、企業としてどういう支援を行うことが可能で、かつ効果的であるか、ということがわかってくる。場所・規模・種類・季節などそれぞれの災害のケースにより支援すべき内容も異なるので、究極的な支援プランというものはおそらくないだろう。しかし、平時から被災地支援の専門家と企業の支援担当者がコミュニケーションをとって過去の支援活動の問題点を共有し、ともにその解決にむかってアイデアを出しあうことは無駄ではない。企業の特性を見極め、今後の災害発生時にはさらに効果的な災害復興支援活動を展開し、被害の拡大を防ぐことができるよう努めたい。

(日本航空広報部・柿沼智洋)



足湯をしながらの何気ない会話が被災者の気持ちを和らげる

新しい課題に対応必要

被災地交流集会在開かれる



活発な意見交換が行われた被災地交流集会

学会総会のあった09年1月11日、関西学院大学で災害復興制度研究所と復興デザイン研究会が合同で被災地交流集会在開いた。

集会には岩手・宮城内陸地震や能登半島地震の被災地から被災者が参加し、厳しい現状を訴えるとともに、復興に向けて過去の被災地の経験との交流も行われた。

この集会は渥美公秀大阪大学准教授の進行で進められた。

岩手・宮城内陸地震の被災地である宮城県栗原市の

耕英地区の被災の実態と現状の報告があった。

自宅の被害は比較的少ないが避難指示が出たまま、地域に戻れない。農業やイワナの生産ができないため生活の基盤が揺らいでしまっている。ところが被災者生活再建支援法は住宅被害に着目した制度であって、暮らしを支える生業被害には仕組みとして支援できない。

また能登半島地震の被災地の輪島市からも、過疎高齢化の進行する地区では住宅の再建が困難で地域差

も生まれている。一般的にいえば有利なリバースモーゲージも利用者が少ないなど厳しい状況が浮き彫りになってきているなどが報告された。

これに対して三宅島噴火災害や鳥取県西部地震など過去の大規模災害の被災地から、実情の紹介や取り組み視点などについて助言があった。

災害のたびに新しい被災の課題が発生することに注目して、制度を変えていく提言を続けなければいけないことを全体で合意した。

編集後記

黄金色の大木に見とれてしまいました。並木道を抜けると、澄み渡った青空を背景に佇む見事に成熟したオオイチョウ◆「いまも新潟や宮城で仮設暮らしを余

技なくされているのは八百人」人として当たり前の幸せがあるのか、被災地に想いを馳せながら開会◆「復興費のつけを後世に残してもよいのか」「今を生きる人の復興なくして未来はない」「復興に必要なものを

大きなところから小さなところまで考える」存在意義も問いながら学会は歩き始めました◆しっかり根を張り、多分野からの知恵の葉を茂らせ、大きな揺れにも負けない大木になりますよう……。東大にて。(u)

※学会現況(2009年4月11日)
現在の会員 271
正会員 249・学生会員 13
購読会員 4・賛助会員 5

日本災害復興学会ニュースレター Vol.3 発行人 室崎 益輝 発行日 2009年4月24日
〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付
電話0798-54-6996 FAX 0798-54-6997 ホームページ:<http://www.f-gakkai.net/>